(3) Nature and quantity of the products to be leased : Cardiac ultrasound imaging device 1 set.
(4) Delivery period : November, 2025
(5) Delivery place : NTT MEDICAL CENTER TOKYO
(6) Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. September 10, 2025 (Japan Standard Time) to the address in 5 (8).
(7) Time-limit for tender : 11 : 00 a.m. September 12, 2025 (Japan Standard Time)
(8) Contact point for the notice :
a. Office in Japan NTT MEDICAL CENTER TOKYO
5—9—22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku Tokyo 141—8625 Japan
MAIL :
nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
(9) Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年７月22日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2025—１—51 号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　セキュリティ基盤拡大整備ＳＯＣサービス　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 契約期間　令和８年１月１日から令和10年12月31日まで
(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03—5455—5982　ＦＡＸ03—5455—2110
３　入札書の提出場所等
(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03—5455—5582　ＦＡＸ03—5455—5592
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和７年９月10日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03—5455—6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「セキュリティ基盤拡大整備ＳＯＣサービス」誓約書の提出を要する。
(3) 資料等の提出期限　令和７年９月11日15時
(4) 電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年９月30日10時30分から11時
４　開札の日時
令和７年９月30日11時
５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
６　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無
(7) 詳細は入札説明書による。
７　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Deployment of Security Operation Center service 1 set
(4) Contract period : From 1 January 2026 through 31 December 2028
(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Time-limit for the submission of application documents : 15 : 00, 11 September 2025
(8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 30 September 2025
(9) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—6346 FAX 03—5455—5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年７月22日
日本年金機構本部調達管理部長　木下　敏克
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 39 号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達等件名及び数量　間接業務システム及び業務処理要領確認システム（ＭＡＣＳ）運用管理業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　履行開始日から令和12年１月３日まで
(5) 履行場所　日本年金機構が指定する場所
(6) 入札方法　入札は、総価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
(7) 電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
２　競争参加資格
(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。